

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和元年

No.589

6
月号

今月号の主な内容

- ◆ 第1回役員会を開催
- ◆ 第70回通常総会を開く
- ◆ 創立70周年記念祝賀会
- ◆ 令和元年度県土建部知事等表彰式



目次

<NEWS>

第1回役員会	1
第70回通常総会開く	3
令和元年度県土木建築部優良建設業者知事表彰・部長表彰 及び全建表彰、建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰 沖建協創立70周年記念功労者表彰	5
創立70周年記念祝賀会	10
県などが学卒求人確保で要請	12
合同企業説明会の事前打ち合わせ開催	13
全国建設青年会議準備会に参加	13
支部活動報告	14
那覇支部 施工計画書作成のポイント学ぶ	
那覇支部 金秀建設が3連覇	
南部支部 CPDS講習会開催	
浦添・西原支部 ソフトボール大会開く	
宮古支部 労基署から緊急要請受ける	
八重山支部 県に要請活動	

<お知らせ>

建設業福祉共済団からのお知らせ	17
西日本建設業保証からのお知らせ	18

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	20
--------------	----

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	22
今後の日程	22

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第10回フォトコンテスト ～島の魅力～ 優秀作品より】

〔人の部 入選〕

題 名：地下で活動するカニクレーン
撮 影 者：大城 一学
撮影場所：浦添西原線モノレール
建設工事現場

安定した企業経営を目指す

第1回役員会開催



通常総会議案などを確認

令和元年度第1回役員会を5月14日、建労センターで開催した。

開会のあいさつで下地米蔵会長は、民間工事等に押し上げられて好調な県内経済について、「本島でも宮古、八重山においてもホテルの建設が相次いでいる。公共投資が減っても民間工事等で景気がよい。そんな中、業界においては人材不足等の課題がある」と指摘。経済を取り巻くさまざまな環境に耐え得る「足腰の強い、経営の安定した企業にならなくては」と強調。「お互いの企業が発展し、前に進むことが大事。協会としてもさまざまな活動を展開していく。一致団結して協力していこう」と呼びかけ、令和初めの会議に気を引き締めた。

議事では会員資格の承継2件と退会届1件を審議し、全会一致で承認。第70回通常総会については、当日のスケジュールや式次第などの説明に続き、議事内容について審議した。このうち1号議案の平成30年度事業報告については、社会資本整備の充実や協会会員優先活用に向けた取り組みとして、国や県に対して、国直轄工事等に係る県内業者優先活用や建設産業振興に係る予算確



開会のあいさつをする下地会長

保、人材育成・確保等についての要請、災害復旧・防災支援体制の整備拡充では、県・沖縄総合事務局との3者による包括的協定の継続や沖縄総合事務局の防災連絡会等への参画、企業の社会的責任(CSR)への対応としては、建設業法令順守等講習会や一斉公開建築パトロールへの参加、時代潮流に対応した建設業の再生・経営改善への対応では、県雇用対策推進協議会幹事会への参画および県が実施するちゅらしま建設業相談窓口との連携、適正な入札・契約制度への対応と行政制度の充実に向けた取り組みとして、県建設産業ビジョン推進委員会への参画、建設業の生産性向

上、その他の自助努力として会員限定の工事総合補償制度や建退共制度・労災補償制度等説明会の開催、労働環境の整備や労働災害防止対策、雇用改善事業の推進では、「おきなわ建設フェスタ」への参画や工業高校生への現場見学会・現場実習の開催、市場開拓、造注事業への対応として、米軍工事受注に向けた実務講習会の実施など、各種事業活動を活発に実施し、その成果などを報告、収支決算報告とあわせ総会に上程することを承認した。

次に、平成31年度事業計画案と収支予算案について、前回役員会（3月22日開催）で承認された内容に加え、創立70周年の記念となる年度の事業活動として、「公共事業の予算確保、将来を担う人材の確保育成等のもとより、地域社会に貢献できる組織とするため各種事業を推進する」旨の文言を明記し、総会に上程することとした。このほか監査の選任案についても、総会への上程が承認された。

その他事項では、全建表彰、建設業福祉共催団表彰、沖建協表彰、創立70周年記念功労者表彰の報告があったほか、沖縄労働局から建設業における死亡労働災害防止対策の徹底についての緊急要請があったことが報告され、建設業労働災害防止協会沖縄県支部の與那嶺茂良専務理事が4月末の労働災害発生状況を説明した。このほか、国・県からの学卒求人確保および求人票の早期提出等の要請、6回目となる建設産業親睦ゴルフコンペについては8月1日開催の決定を報告。コンペは協会創立70周年と沖縄建設新聞創刊60周年記念ゴルフコンペと銘打ち開催することとし、多くの参加を呼びかけた。

閉会にあたり比嘉森廣副会長は、「総会に上程する議題の審議と、令和初めの役員会が滞りなく終えたことに感謝する」と述べ、「今期も会員皆様のご協力をお願いする」と呼びかけた。



閉会のあいさつをする比嘉副会長

○議事

- 1、会員資格の承継について（2件）：【那覇支部】金秀沖縄ピーシー(株)（代表取締役眞榮平孝）、【浦添・西原支部】金秀鉄工(株)（代表取締役金城淳）
- 2、退会届について（1件）：【宮古支部】(有)仲間海事（代表取締役仲間俊克）
- 3、第70回通常総会について
 - 1）平成30年度事業報告、正味財産増減計算書
 - 2）平成31年度事業計画、予算書（案）
 - 3）監査の選任（案）について

○その他事項

- 1、総務委員会報告（令和元年度表彰、創立70周年記念功労者表彰）
- 2、沖縄労働局長からの緊急要請について
- 3、学卒求人確保及び求人票の早期提出に係る要請について
- 4、第6回沖縄建設産業親睦ゴルフコンペの開催について

会員増強と組織強化を図る

第70回通常総会開く



令和元年度の事業計画などを承認

5月24日、那覇市のANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューで、第70回通常総会を開催した。

冒頭、下地米蔵会長は、「県内建設業を取り巻く環境は、公共工事は底堅く推移し、民間需要も拡大傾向にある」との認識を示した一方で、「沖縄振興一括交付金が3年連続で減額され、市町村への影響が懸念され楽観視できる状況ではない」と指摘。その上で「協会会員を先頭に、地域の防災・減災対策など県民の安心を支える建設業界が、その役割を果たすためには適正利潤の確保は不可欠。関係機関に改正品確法の実効性確保を強く要望していく」と力強く決意を表明。また「若者が将来を託せる建設産業の構築に向け、官民連携して労働環境の改善に取り組む」などと方針を説明、会員の増強と組織体制の強化も図っていく考えを示した。

1号議案の平成30年度事業報告と決算承認では、内閣官房長官あて県内業者優先活用などの要請活動のほか、県や県教育委員会に予算確保や人材育成・確保に係る要請活動を行ったことを報告。災害復旧・防疫支援体制の整備拡充では、昨年2月に締結した県と沖縄総合事務局、沖建協の



総会にあたりあいさつする下地会長

3者による「包括的協定」の継続実施、時代潮流に対応した建設業の再生・経営改善への対応では、県雇用対策推進協議会幹事会への参画などを報告、会員限定の工事総合補償制度導入に係る説明会の実施や実践型人材養成システム助成金活用方法並びに相談会開催、「おきなわ建設フェスタ」への参画、沖縄県建設業「Safe-Work」運動の協力並びに実施、「建設産業合同企業説明会2018」の開催、工業高校生への現場見学会・現場実習、鉄筋型枠実技実習の実施など生産性向上に向けた取り組みや、労働環境改善・雇用改善事業の推進などの取り組みを報告した。その後、決算報告が行われ、原案通り承認された。

2号議案の平成31年度事業計画案並びに同予算案の承認では、公共事業予算の拡大確保と良質な社会資本整備を後世に残すための計画的な推進を関係機関に要請、公共事業における会員企業の優先活用を要請、創立70周年を契機にメディア活用によるイメージアップ戦略、災害復旧・防疫支援体制の整備拡充並びに社会貢献活動等の推進、建設業における社会的責任(CSR)への対応などの活動を行う。

また、担い手確保・育成対策の推進では、県内建設需要の拡大に伴う人材不足への対応、若年労働者の入職促進の取り組みとして、教育関係機関に対し「土木・建築学科」の増設を引き続き要請するほか、会員企業における従業員による「家族への会社見学及び現場見学会」を推進、働き方改革に伴う労働環境の改善、労働災害防止対策の推進では、現場における安全対策の徹底と現場安全パトロールの実施、建設キャリアアップシステムの本格的な稼働に伴う対応と周知、ワーク・ライフ・バランス(WLB)導入に向けた周知、導入企業評価への取り組みなどを盛り込んだ。

3号議案の監事の選任については、浦添・西原



議事に臨む正副会長

支部の新垣武信氏の退任に伴い、仲西聰氏を選任することが全会一致で承認された。

総会後には、県土木建築部優良建設業者知事表彰と部長表彰を受賞した企業と技術者の表彰、(一社)全国建設業協会表彰、(公財)建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰が行われたほか、70周年を記念して特別功労者表彰に沖建協元副会長の知花成昇氏、(株)國場組代表取締役会長の國場幸一氏、功労者表彰として沖建協会長を歴任した故國場幸一郎氏、呉屋守將氏、照屋義実氏ら31人に感謝状を贈った。

平成30年度の主な事業



県教育委員会へ要請



鉄筋・型枠実習の様子



県土木建築部との意見交換会



高校生現場見学会の様子

令和
元年度

県知事及び全建協会表彰、 建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰

令和元年度 県土木建築部優良建設業者等表彰

〔知事表彰〕

〈土木部門〉



〈建築部門〉



【土木部門】

「県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(P4下部工)」

(株)呉屋組 代表取締役 呉屋 明
監理技術者 大城 秀樹

「宜野湾北中城線トンネル本体工事(その2)」

(株)大城組 代表取締役 仲西 聡
現場代理人 仲座 真人
(株)豊神建設 代表取締役 上原 進
主任技術者 川畑 卓馬

【建築部門】

「県営大謝名団地建替工事(第2期・建築1工区)」

(株)基土木 代表取締役 仲宗根 勇
監理技術者 仲宗根 守

【土木部門】

「H29南部東道路改良工事(4工区-1)」

(株)川平土木 代表取締役 川平 賀継
 監理技術者 具志堅貴紀

「下田原大橋橋梁整備工事(上部工A1～P4)」

(株)仲本工業 代表取締役 仲本 豊
 監理技術者 安部雄治郎

「那覇浄化センター水処理施設仮設工事(2工区)」

(株)南成建設 代表取締役 屋宜 宣光
 監理技術者 前花 正典
 (株)瀬底土建 代表取締役 瀬底 清進
 主任技術者 新垣 敏三

「那覇浄化センター水処理施設仮設工事(3工区)」

(株)大米建設 代表取締役 仲本 靖彦
 監理技術者 名幸 志浩

〔部長表彰〕

〔土木部門〕



〔建築部門〕



【土木部門】

「本部港(本部地区)防波堤(沖)工事(H29-1-北振)」

(株)國場組 代表取締役 玉城 徹也
 監理技術者 丹野 繁
 (有)安護建設工業 代表取締役 安護 宗成
 主任技術者 仲宗根 猛

「県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(P17下部工その2)」

牧港建設(株) 代表取締役 平良 平良
 現場代理人 玉城 隼人

「H29南部東道路橋梁下部工工事(大城ダム3号橋P1、P2)」

(株)巴総業 代表取締役 安谷屋真里
 現場代理人 大田 安之

「東風平豊見城線電線共同溝整備工事(H29-2工区)」

(株)瀬底土建 監理技術者 大城 善也

「南風原兼城地すべり対策工事(H29-1)」

安岡建設(株) 代表取締役 大村 光昭
 監理技術者 東 克洋

「城間前田線舗装工事(H30-2)」

(株)美善建設 代表取締役 根保 直樹
 主任技術者 平安 賢一

「浦添西原線都市モノレール建設工事(地下構造物H29-3)」

先嶋建設(株) 代表取締役 黒島 一洋
 監理技術者 比嘉 盛和

「浦添西原線都市モノレール建設工事(地下構造物H29-2)」

(株)東開発 代表取締役 仲泊 栄次
 監理技術者 小濱 繁

【建築部門】

「県営大謝名団地建替工事(第2期・建築2工区)」

(株)大米建設 代表取締役 仲本 靖彦
 監理技術者 平良 博紀

「県営大謝名団地建替工事(第2期・建築3工区)」

平安座総合開発(株) 代表取締役 下條 義明
 監理技術者 新里 真治
 座波建設(株) 代表取締役 座波 博史
 主任技術者 大城 忠

「浦添西原線都市モノレール建設工事(てだこ浦西駅H28)」

(株)仲本工業 代表取締役 仲本 豊
 監理技術者 久貝 圭太
 共和産業(株) 代表取締役 武富 和裕
 主任技術者 山里 康夫
 (株)富士建設 代表取締役 手登根 明
 主任技術者 宮城 俊則

一般社団法人全国建設業協会表彰受賞者



■表彰規程第2条4号(会社役員表彰)

太田 美範 太田建設(株) 代表取締役
長田 幸夫 (株)丸玄建設 代表取締役



■表彰規程第2条7号(団体職員表彰)

久高 唯和 沖建協
総務部次長兼庶務課長



■表彰規程第4条3号(会社表彰)

ムトウ建設(株)
(株)秀光建設
(株)りゅうせき建設



■表彰規程第5条(優良従業員表彰)

山城加代子(株)福地組
知念 文秀(オバス(株))
上原 盛光(株)大城組
呉屋 忠男(金秀建設(株))
伊志嶺芳秀(共和産業(株))
新城 斉(琉球開発(株))
比嘉 克哉(株)仲本工業
下里 修(株)照正組
島袋 聡(株)屋部土建
中村 弘義(比嘉工業(株))
島袋 勇(旭建設(株))
世持 豊(南西開発(株))

公益財団法人建設業福祉共済団表彰



■個人の部

新里 勝則(沖建協本部理事)
知念 章(沖建協本部理事)
津波 克守(沖建協本部理事)

一般社団法人沖縄県建設業協会表彰



■表彰規程第2条3号(協会役員表彰)

呉屋 守孝(金秀建設株 代表取締役)
宮里 佳斉(三善建設株 代表取締役)
山口 明(株山口建設 代表取締役)
新里 勝則(有北勝建設 代表取締役)
米盛 博明(株米盛建設工業 代表取締役)

■表彰規程第2条4号(会社役員表彰)

長濱 忠盛(有長浜建設 代表取締役)
島袋 清子(有全勝組 取締役)
友利 勝人(株翔南建設 代表取締役)

■表彰規程第2条7号(感謝状)

大城 美紀(沖建協 総務部経理課書記)

■表彰規程第3条3号(会社表彰)

株呉屋建設 株大進建設
有国栄建設 株池原建設
株新洋 有金城建設

■表彰規程第4条(優良従業員表彰)

島袋 達良(株沖創建設)
比嘉 義夫(株沖創建設)
東仲里博則(株沖電工)
宮平 弘文(株沖電工)
島袋えみ子(株鏡原組)
砂川 里美(共和産業株)
砂川 絹代(共和産業株)
棚原 善次(株小波津組)
徳川 和浩(株大寛組)
我喜屋 稔(大晋建設株)
池間 康夫(株大米建設)
真栄城徳淳(株大米建設)
菅原 昭市(比嘉工業株)
神谷 剛(株丸元建設)
森島 肇(株川平土木)
小橋川忠治(有栄開発)
與那覇増夫(株大城組)
赤嶺 忠(株大城組)
恩納 光広(金秀鉄工株)
祖慶 良和(株大成木一△)
宜保 敏也(株大成木一△)
石川 和良(旭建設株)
玉那覇 章(光南建設株)
與儀 馨(拓南製作所株)
金城 智(株仲本工業)
大城加代子(株仲本工業)
新垣留理子(株福地組)
横田 淳(株仲本建設)
新垣 豊(株屋部土建)

一般社団法人沖縄県建設業協会
創立70周年記念功労者表彰



■功労者特別表彰(感謝状)

知花 成昇(沖建協元副会長)
國場 幸一(株國場組 代表取締役会長)

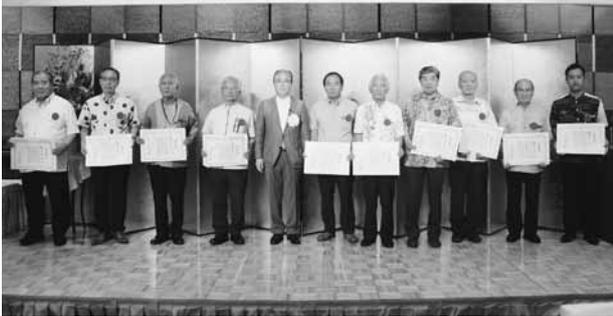
立70周年記念功労者表彰
一般社団法人 沖縄県建設業協会



■功労者表彰(感謝状)

國場幸一郎(株國場組)
吳屋 守將(金秀建設株)
照屋 義実(株照正組)
大城 元臣(大晋建設株)
平良 武雄(大鏡建設株)
小波津英正(株小波津組)
外間 章弘(株金城キク建設)
下地 義治(共和産業株)
與儀 實哲(株与儀組)
徳元 清志(光建設株)
名嘉 謙(株太名嘉組)
小波津 健(三善建設株)
比嘉 啓文(牧港建設株)
安里 邦夫(株沖永開発)
新垣 守信(株新洋)
仲本 巽(仲本建設株)
福地 裕吉(株福地組)
國吉 眞治(宥国吉組)
宮里 辰秀(株大興建設)
山口 進(株山口建設)
喜屋武國男(株武国建設)
黒島 正夫(先嶋建設株)
豊見山景順(株平良土建)
松川 勝弘(宥松島建設)
平良 恵勇(丸良建設株)
仲宗根 宏(宥仲宗根土建)
宮国 兼吉(宥上野開発)
黒嶋 一雄(宥黒島組)
粟盛 哲夫(三光建設工業株)
渡真利龍夫(宥真和建設)
与儀 永次(与儀土建株)

令和元年度 沖建協表彰並びに
立70周年記念功労者表彰式
一般社団法人 沖縄県建設業協会



年度 沖建協表彰並びに
0周年記念功労者表彰式
一般社団法人 沖縄県建設業協会



創立70周年記念祝賀を盛大に祝う 令和元年度建設懇親会



さらなる飛躍を祈念し乾杯した

総会後に開かれた令和元年度建設懇親会は、協会の創立70周年記念祝賀会と銘打ち、会員企業をはじめ、多くの来賓の出席のもと祝儀舞「かぎやで風」で華やかに幕を開けた。祝賀会には、(一社)全国建設業協会の若山勝行常務理事、小池一郎西日本建設業保証(株)社長、茂木繁(公財)建設業福祉共済団理事長、佐々木基(一財)建設業振興基金理事長ら来賓も多数駆け付けたほか、国や県、市町村の行政関係者、業界団体および会員企業の代表者ら約400人が参加、協会の節目を盛大に祝った。

開会のあいさつで下地米蔵会長は、戦後復興に始まった協会のあゆみを振り返り、「景気変動による経営環境の変化や公共投資の削減などこれまで幾多の困難を乗り越えてきた」と述べ、「昨今の建設業界は、被災時の復旧対応など地域の守り手としての役割など社会的ニーズが拡大している。一方で、人手不足や技術継承など多くの課題も抱えており、企業単体の努力だけでは厳しい現状もある」と指摘、担い手確保や自然災害に強い県土づくりについても、官民が連携した積極的な取り組みが求められているとの認識を示した。

また、今後の協会活動としては「自覚と覚悟を持って建設業界の発展と地域貢献に取り組む。安全・安心な生活を支えながら若者が夢を持って働ける建設産業界にしていくためにも、先輩方が積み重ねてきた努力と思いを胸に、創立100周年に向けて尽力していく」と業界の社会的役割を果たす決意を見せた。

内閣府沖縄総合事務局の小口浩次長は「貴協会



下地会長



小口次長



謝花副知事



新里議長

の積み重ねた経験と技術力を持って、引き続き沖縄の発展に貢献していただきたい。本局も沖縄の優位性を活かしながら経済発展を確実なものにするため、浦添北道路2期線や那覇港国際クルーズ拠点整備事業に係る第2クルーズバースの整備に取り組んでいく」とあいさつ。玉城デニー知事(代読:謝花喜一郎副知事)は「雇用確保や県民の安全・安心を守る上でも貴協会は重要な役割を担っている。喫緊の課題となっている人材確保および育成については、連携を図りながら解決に取り組んでいきたい」などと述べた。

来賓あいさつのあとは、新里米吉県議会議長の音頭で乾杯し、同協会のさらなる飛躍を祈念し、参加者が懇親を深めた。

PHOTO TOPICS



茂木理事長(右から3人目)、小池社長(同6人目)、
若山常務理事(同7人目)、佐々木理事長(同8人目)らも駆けつけた



下地会長(左)と謝花副知事(同5人目)、小口次長(右から3人目)とともに



乾杯の音頭を取った新里議長(右から5人目)ら



沖縄総合事務局幹部の皆さん



上原国定県土木建築部長(右から5人目)と県幹部の皆さん



(左から)前田裕継氏、知花成昇氏、竹田精賢氏



下地会長(右から3人目)と下地敏彦宮古市長(同4人目)、
長田幸夫宮古支部長(同6人目)ら



知念章浦添・西原支部長(右から4人目)ら



米盛博明八重山支部長(左から3人目)と支部の皆さん



手登根明中部支部長(左から2人目)ら

求人票早期提出や採用結果の早期通知を

県などが学卒求人確保で要請



建産連をはじめ9団体が要請を受けた

(一社)沖縄県建設産業団体連合会(下地米藏会長)は5月8日、那覇市の産業支援センターで県や県教育委員会、沖縄総合事務局、沖縄労働局から新規学卒者の雇用確保と求人票の早期提出について要請を受けた。

要請では、富川盛武副知事が平成31年1月末の就職内定率について「高校で78.9%、大学で68.3%と過去最高を更新。しかし、全国水準と比べるとまだまだ厳しい状況にある」と現状を説明。新規学卒予定者の採用枠の拡大、求人票の早期提出、魅力ある求人内容の提示、より多くの応募機会確保のため採用結果の早期通知などを求めた。要請を受けたのは建産連のほか、(一社)沖縄県経営者協会や県商工会議所連合会など9団体。

要請後に行われた意見交換会で下地会長は、業界の取り組みとして「建設業界では数年前から求人票の早期提出や採用結果通知の迅速化を呼びかけているほか、建設産業団体で合同企業説明会を開催している。各企業のPRと新規採用を目指し実施しているもので、4回目となる今年は6



意見を述べる下地会長(左)

月4日に開催。79社が参加する」と述べ、業界として人材確保に向けた取り組みを推進していることを説明した。その上で、「現在の建設需要を見れば、県内の工業高校に設置された建築や土木関連の学科数で充足しているとは思えない」と指摘、「ぜひ土木・建築関連学科の増設と、離島圏域への建築系学科の新設をお願いしたい」と要望した。これに対し平敷昭人教育長は「企業や業界のニーズと学生のニーズの双方を踏まえながら検討していきたい」と答えた。

合同企業説明会の事前打ち合わせ開催

沖建協は4月26日、建労センターで6月に開催予定の「建設産業合同企業説明会2019」の事前説明会を行った。

4回目を数える今年の合同企業説明会は6月4日に開催。会場は前回同様に沖縄コンベンションセンター展示棟。県内の建設関連企業・75社に進学関係4校を含め、79社の参加が決定している。

事前説明会では、当日のタイムスケジュールや会場の配置、インターネット環境の確認のほか、学生のほか来場される保護者向けの対応、マイク使用の禁止、ブース設置における注意点など詳細な説明を行い、説明会当日の安全でスムーズな進行を呼びかけた。

同企業説明会は、県内の優秀な人材確保等を目的に、高校・大学等の学生を対象に開催してい



参加企業の担当者らが出席

るもの。学生らが直接、各企業の担当者から会社概要や仕事内容、さらには会社の雰囲気なども肌で感じることができ、より多くの学生と企業のマッチングが図られている。

全国建設青年会議準備会に参加

青年部会(黒島一洋部会長)は5月14日、12月に開催される全国建設青年会議の第2回準備会に出席した。24回目となる今回の全国大会のテーマは「子どもたちへ建設業の未来を繋ぐために『働きたい建設業』をつくる」。未来の建設業を担う子どもたちに自らの意思で建設業を選んでもらうために、いかに建設業の魅力を発信するか、どんなアプローチをしていけばいいのか、をコンセプトしている。

準備会には、全国9ブロックから青年経営者ら約120人が参加。県内からは青年部会の黒島部会長ら5人が参加したほか、沖縄総合事務局開発建設部の和田賢哉企画調整官も来賓として出席した。

議事では、全国建設青年会議の広報活動についてブロックごとに報告があり、九州ブロックからの活動事例として、青年部会が毎年開催しているフォトコンテストが紹介された。



全国の青年経営者ら120人が参加



会議終了後の懇親会で和田調整官(右から3人目)を囲んで

支部活動報告

■那覇支部 施工計画書作成のポイント学ぶ

那覇支部(長山宏支部長)は5月14日、第1回C PDS・建築CPD講習会を開催した。講習会は、那覇市の沖縄県総合福祉センターで開かれ、会員企業の監理技術者や現場代理人など約60人が参加した。

講師は、合同会社クロソイドの戸所俊雄氏が務め、「工事成績評定点アップのための基礎からの復習～公共工事の仕組みを知る～」をテーマに、公共工事における総合評価落札方式についてや、施工計画書の作成方法などについて解説した。

戸所氏は、高評価を得るための施工計画書作成のポイントは、「仕様書を読み解き発注者の意図を理解することが重要」と指摘し、「新技術提案に



支部会員多数が参加した(円内は戸所氏)

についても導入の確実性やその費用対効果について熟考するべき」とアドバイスした。

■那覇支部 金秀建設が3連覇

那覇支部(長山宏支部長)は5月18日、恒例のソフトボール大会を開催した。開会式では、黒島一洋副支部長が「プレーを通して会員間の交流を深めてほしい」とあいさつ。支部会員の交流を深める目的で実施している同大会は今回で39回目。

会場となった豊見城市の瀬長島野球場には、出場した会員企業の社員や家族などが応援に駆け付け、試合を盛り上げた。今回は15チームが出場。試合はトーナメント方式で行われ、決勝戦は、(株)國場組Aと先嶋建設(株)を下して勝ち上がった金秀建設(株)と、大晋建設(株)、(株)鏡原組、金秀沖縄ピーシー(株)を下した(株)大米建設が対戦。熱戦の末、18対8で金秀建設が3連覇を果たした。

大会結果は次の通り(敬称略)。

△団体の部

優勝＝金秀建設(株)

準優勝＝(株)大米建設

△個人の部

打撃賞＝1位・赤嶺祐樹(金秀建設)

2位・東恩納郷(金秀建設)

3位・上地和樹(大米建設)



優勝した金秀建設



準優勝した大米建設

△レディース賞＝金城可奈子(金秀建設)

宮城葉奈(大米建設)

■南部支部 CPDS講習会開催

南部支部(上原進支部長)は5月16日、糸満市のサザンビーチホテル&リゾート沖縄で「工事成績評定点アップのための基礎からの復習」と題して講習会を開いた。講習会はCPDS認定講習(7ユニット)で、支部会員企業から多数が受講した。

講師を務めた合同会社クロソイドの戸所俊雄氏は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の概要を説明したほか、総合評価落札方式についてや、点数アップにつながる施工計画書の作成方法などを解説。高評価を得る計画書作成のポイントとして「仕様書を読み解き発注者の意図を理解することが重要」とし、①現地施工条件を理解したか②発注者の意図を理解したか③発注者の意図を超えた品質向上の提案となっているかーなどを挙げた。また、新技術提案の導入や確実性、費用対効果についても熟慮すべきとアドバイスした。



熱心に耳を傾ける受講者ら

を挙げた。また、新技術提案の導入や確実性、費用対効果についても熟慮すべきとアドバイスした。

■浦添・西原支部 ソフトボール大会開く

浦添・西原支部(知念章支部長)は5月20日、浦添市の伊奈武瀬球場と浦添ふ頭南緑地でソフトボール大会を開いた。昨年13年ぶりに再開した大会を上回る14チームが参加、支部会員企業のほか、浦添市役所からの参戦もあり、大会を盛り上げた。

試合は、3ブロックに分かれて対戦。各ブロックから勝ち残った2チームがトーナメント戦に出場し、手に汗握る試合を展開した。

決勝戦では、昨年優勝した(株)大成ホームと、準優勝の(株)大城組が対戦。堅い守備で大城組の攻撃を跳ね返した大成ホームが2連覇を飾った。

表彰式で知念支部長は「多くの皆さんが参加し、親睦を深めることができた。来年以降も開催したい」と意欲を示した。

大会結果は次の通り(敬称略)。

△優勝=(株)大成ホーム

△準優勝=(株)大城組



表彰を受ける大成ホームの皆さん

△3位=座波建設(株)

△4位=三善建設(株)

△レディース賞=上位4社

△最優秀賞=佐久川大甫(大成ホーム)

△優秀賞=金城妃菜(大城組)

△特別賞=宮野彩乃((株)明成建設)

川満吉克((株)喜屋武建設)

支部活動報告

■宮古分会（宮古支部） 労基署から緊急要請を受ける

建災防宮古分会（長田幸夫分会長）は5月20日、宮古労働基準監督署（新里隆署長）から、労働災害防止徹底の緊急要請を受けた。

宮古管内の2018年労働災害発生件数は52人で、このうち建設業での災害は前年の6人を大幅に上回る18人。また、4月末時点の発生件数もすでに4件となっており、前年度同時期に比べ増加傾向にある。

要請で新里署長は「墜落防止や重機の接触災害防止など現場の安全管理の徹底をお願いしたい」と述べ、現場パトロールの実施などを求めた。これに対し、長田分会長は「今回の要請を真摯に受け止め、労働災害防止に努める」とこたえた。

要請文では、宮古地域の好調な経済状況の下、作業員不足や休日が確保できない問題など安全対策が後手になってしまうケースが認められると



新里署長（左）から要請文を受け取る長田分会長で「安全第一の意識が希薄になっている」と指摘。各現場の総点検、墜落・転落防止対策の徹底、誘導員の配置や車両系建設機械との接触災害防止対策などを求めた。

■八重山支部 県に工事発注の平準化など要請

八重山支部（米盛博明支部長）は5月24日、県土木建築部を訪れ、地元会員企業の優先活用や発注時期の平準化、新空港アクセス道路（一般県道石垣空港線）の早期開通などの要請活動を行った。

米盛支部長は「八重山管内で発注される工事は地元会員企業に優先的に発注していただきたい」と述べ、地元工事は地元企業が施工することで地域経済の活性化につながると強調。工事発注の平準化については、「逼迫する人材や資機材を効率的に導入するためにも、債務負担や繰越制度の積極的な活用をお願いしたい。特に、公共事業に依存する土木工事を主とする企業にとって、発注の空白時期は経営に致命的な影響を与えかねない」などと訴えた。

これに対し上原国定部長は、「工事や資材については可能な限り地元企業や県産品を優先的に活用していく」とし、工事発注の平準化について



要請文を読み上げる米盛支部長（右）は「ゼロ県債なども積極的に活用しながら、平準化に取り組んでいきたい」と述べた。

このほか、最新単価を適用した予定価格の設定や新規事業の掘り起し、工事発注前の埋設物調査などの徹底も合わせて要請。同日、県農林水産部に対しても、会員企業の優先活用や工事発注平準化を求めた。

お知らせ

<法定外労災補償制度>

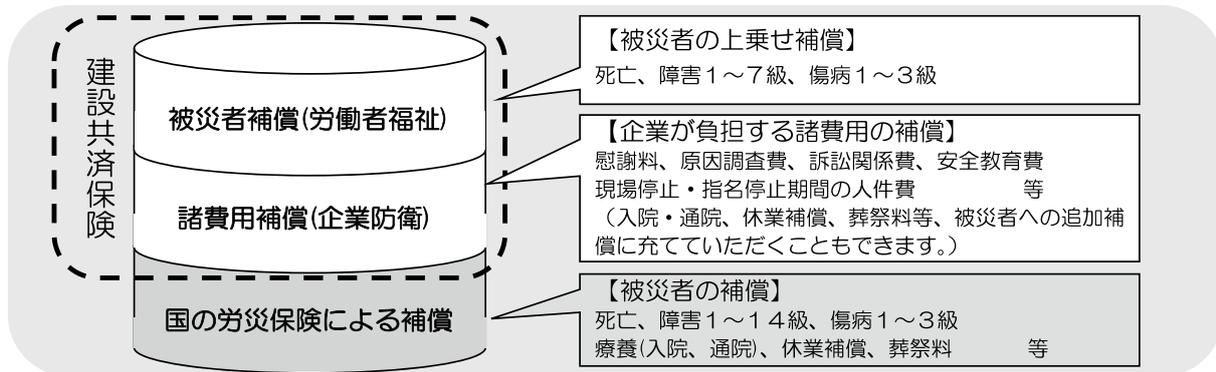
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加点

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	57,760円	22,040円
5億円	121,600円	46,400円
10億円	197,600円	75,400円
50億円	760,000円	290,000円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

Tel 03-3591-8451

URL:<http://www.kyousaidan.or.jp/>

取扱機関

一般社団法人 **沖縄県建設業協会**

Tel 098-876-5211

建設共済保険

検索

沖縄県内の公共工事動向 (平成31年4月分)

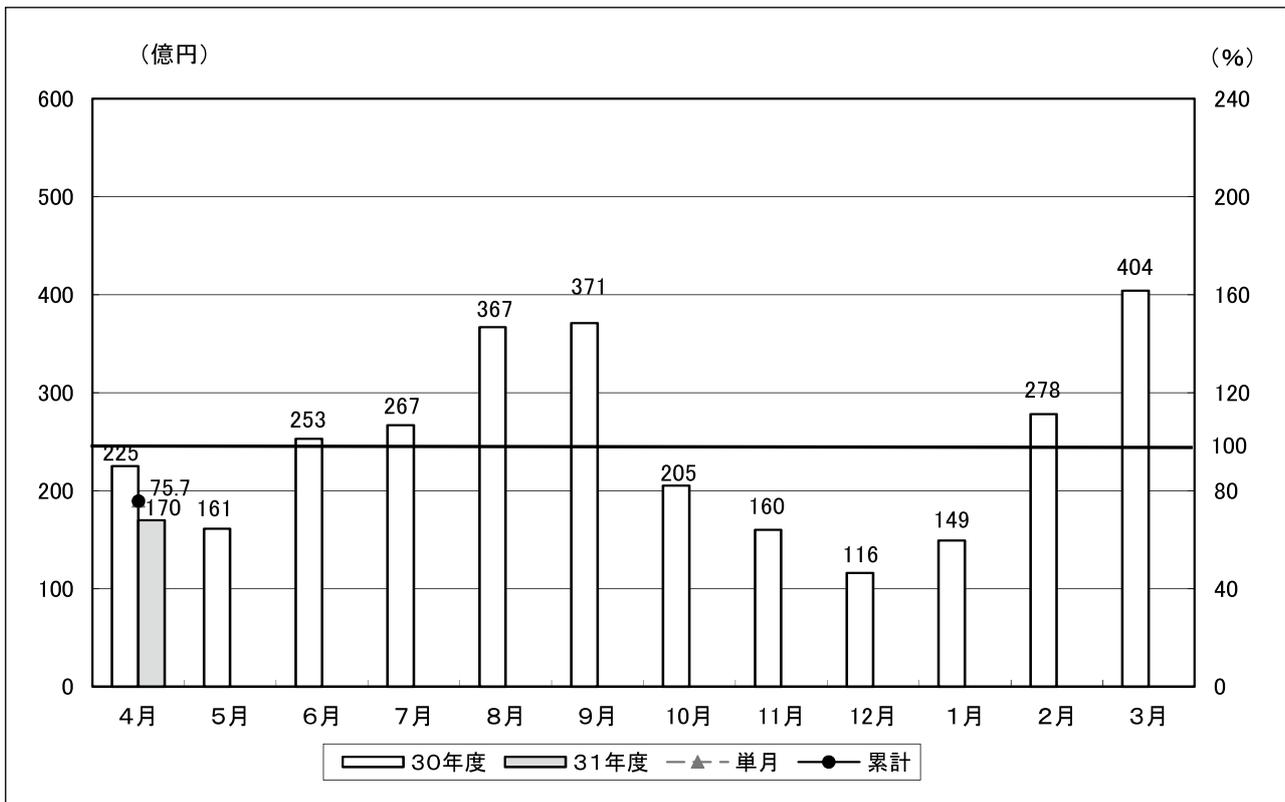
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	35	3,628	140.0	73.5	-	-	-	-
独立行政法人等	3	1,250	300.0	437.1	-	-	-	-
沖縄県	47	4,646	79.7	38.4	-	-	-	-
市町村	81	6,936	142.1	194.8	-	-	-	-
その他	8	582	53.3	35.5	-	-	-	-
平成31年度	174	17,044	110.8	75.7	-	-	-	-
平成30年度	157	22,513	99.4	126.3	-	-	-	-
平成29年度	158	17,823	87.8	100.7	-	-	-	-
平成28年度	180	17,690	107.8	147.5	-	-	-	-
平成27年度	167	11,991	68.4	52.2	-	-	-	-

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



中間前払金について

【公共工事の中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1/2を超えた時点で、追加で**請負金額の20%**を受領できる制度です。
- ◆ 国土交通省などの中央系発注者に加え、沖縄県をはじめ県下市町村で導入されています。

【メリット】

①簡単な手続きで工事代金を早期受領

- ・部分払のような**出来高検査はなく**、現場を止める必要がありません。
- ・出来高検査時のような**資料作成が不要**です。

②保証料が極めて安い

- ・保証料率は**0.065%**と格安です。

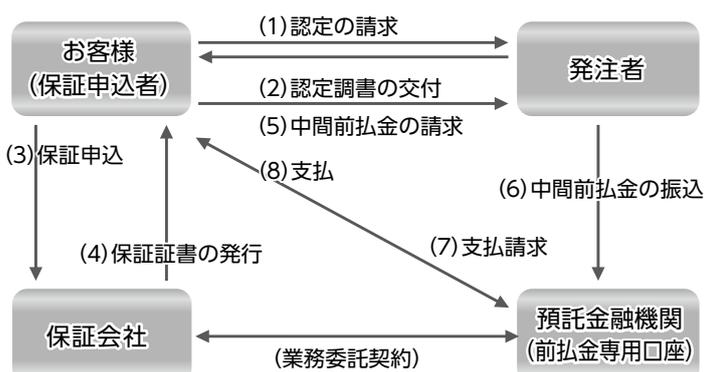
(請負金額5,000万円の工事なら、中間前払金1,000万円を受領するのに必要な保証料が、わずか6,500円!)

※発注者にとっても、部分払のような出来高検査の必要が無く、事務の省力化に繋がると言われています。

中間前払金で
資金繰りと
経営を改善!



中間前払のスキーム



【保証申込時の必要書類】

1. 保証申込書……………通常の前払金保証申込と同じ様式です。
2. 前払金使途内訳明細書
3. 認定調書(写)……………発注者から受領したものです。



人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型(特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース)に整理統合しました。
 - 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
 - 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制度導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。
- その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画(訓練様式第1号)

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日(6月31日がないためその前日)

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日(前月の同日が期限)

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日(2月29日までである場合は29日)

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費(人材費、教材費等)		

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課 助成金センター
TEL:098-868-1606
FAX:098-868-1612

【助成額・助成率】 ()内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

体を使って世の中に貢献できる仕事です！！

高校時代は部活をしていたので体力には自信があります。その体力を活かして体を使って世の中に貢献できることは、と考えると今の仕事に就きました。社会に出るまでにさまざまな知識を身に付けておくことがとても大事だと思います。今のうちにしっかりと勉強してください。



宇栄原市営住宅第4期建替工事 (外構)。基礎材 (RC-40) 敷均し転圧しているところ。



興南高等学校出身

山川 大貴さん(23歳)

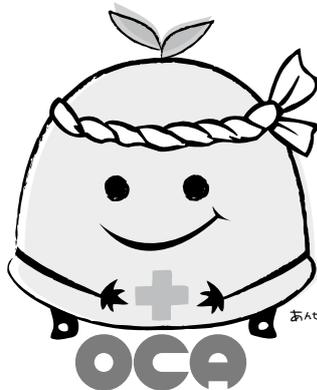
(ムトウ建設株式会社 工事部)

やまかわ・たいき／沖縄市出身／
2014年3月興南高校普通科卒業
／2018年3月高松大学経営学科卒業
／2018年4月ムトウ建設(株)入社

将来の夢：周りの人に指示が出せる
ような人になりたい。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生！！

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Contractors
Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。

一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ) 協会会員が施工する建設現場の入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2019年5月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
7	火		・県道路利用者会議「定時総会」(那覇市)
8	水	・沖建協「総務委員会」(沖建協委員会室)	・建災防「表彰委員会」(浦添市) ・沖縄労働局職業安定課「学卒求人確保及び求人票の早期提出に係る要請」(那覇市)
9	木		・職業能力開発協会「理事会」(那覇市)
10	金	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	・県交通安全推進協議会「春の全国交通安全運動」開始式(那覇市)
13	月		・全国土木技士会「企画運営委員会」(東京都)
14	火	・沖建協「役員会」(建労センター)	・全国建設青年会議「準備会」(東京都)
15	水		・県環境整備課「廃棄物不法処理防止連絡協議会」(那覇市) ・測量建設コンサルタンツ協会「総会」(那覇市) ・県産業教育振興会「常任理事会」(那覇市)
16	木		・沖縄地方非常通信協議会「定期総会」(那覇市) ・設備設計事務所協会「総会」(那覇市)
17	金	・沖建協青年部会「沖縄総合事務局との意見交換会」(沖縄総合事務局)	・西日本高速道路総合サービス沖縄「高速道路における落下物対策連絡会」(浦添市)
20	月		・建災防「正副支部長会議」(那覇市)
21	火		・県環境整備センター「定例取締役会」(那覇市) ・磁気探査協会「総会」(宜野湾市) ・防衛協会「総会」(那覇市)
22	水		・県雇用対策推進協議会「幹事会」(那覇市)
23	木		・建災防「支部役員会」(浦添市) ・沖縄平和賞委員会「総会」(那覇市) ・職業能力開発協会「通常総会」(那覇市)
24	金	・沖建協「第70回通常総会、表彰式及び創立70周年記念特別表彰」(ハーバービュー)	・建設事業協同組合「総会」(那覇市) ・生コンクリート工業組合「総会」(那覇市) ・造園建設業協会「総会」(那覇市) ・電気管工事業協会「総会」(那覇市)
28	火		・全国建産連「理事会」(東京都) ・県防災危機管理課「沖縄県総合防災訓練・地元会議」(宮古島市) ・沖縄労働局「沖縄県建設業Safe-Work運動」総括会議(那覇市)
29	水	・沖建協「1級建築・土木施工管理技術検定試験(学科)実力確認テスト」(中部建設会館)	・全建「表彰式・定時総会」(東京都) ・消防設備協会「総会」(那覇市)
30	木	・沖建協「1級建築・土木施工管理技術検定試験(学科)実力確認テスト」(建労センター)	・経済団体会議「幹事会」(那覇市) ・沖縄の土木技術を世界に発信する会「運営会議」(浦添市) ・建災防本部「理事会・総代会」(東京都)
31	金	・沖建協・建設マニフェスト販売センター主催「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」(宮古建設会館)	・全国土木技士会「定時総会・表彰式」(東京都)

2019年6月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
4	火	・沖建協・建産連「建設産業合同企業説明会」(コンベンションセンター展示棟)	
5	水		・おきなわ建設フェスタ事務局「実行委員会・幹事会」(那覇市) ・土木学会西部支部沖縄会「運営委員会・定期総会」(那覇市) ・県産業教育振興会「生徒研究発表及び総会」(那覇市)
6	木		・「県産品奨励月間実行委員会」(那覇市) ・県建設技術センター「定時理事会」(那覇市)
7	金	・沖縄県建設会館「取締役会」(沖建協委員会室)	・建築士事務所協会「総会」(那覇市) ・電気工事業工業組合「総会」(那覇市) ・冷凍空調設備協会「総会」(那覇市)
10	月		・県就労支援事業者機構「通常総会」(那覇市)
11	火		・沖縄子どもの未来県民会議「総会」(那覇市)
12	水		・農林水産土木建設会「総会」(那覇市)

事務局から

日 曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
13 木		・沖縄労働局「労働災害防止連絡協議会」(那覇市)
14 金		・経済団体会議「本会議」(那覇市)
18 火		・建災防「通常総会・建設業労働災害防止大会」(那覇市) ・建退共本部「建退共運営委員会・評議員会」(東京都)
19 水	・土木技士会「総会」(ダブルツリー-byヒルトン那覇首里城)	
20 木	・沖建協「役員会」(ラグナガーデンホテル) ・沖縄県建設会館「株主総会」(ラグナガーデンホテル)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・九州建設青年会議「役員会・総会」(熊本県)
24 月	・沖建協「新入社員対象IT活用研修」～6/28(金)迄 (建労センター)	・暴力団追放沖縄県民会議「定時評議員会」(那覇市)
25 火	・土木技士会「海外視察研修」～6/28(金)迄(香港・マカオ)	
28 金	・建産連「総会」(ナハテラス) ・沖建協・建設マニフェスト販売センター主催「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」(八重山建設会館)	

[6月号支部・会員の異動]

支部 所在地 等

ページ	支部名	変更事項	変更前	変更後
P23	南部支部	所在地	〒901-0306 糸満市西崎町5-3-8 (株)南部再資源化センター内	〒902-0073 那覇市上間261-1一日橋ハイツ1階 (沖縄県建設業協会那覇支部内)
		TEL FAX	098-995-3200 098-995-3250	098-894-6421 098-894-6424
		事務局長	喜名 晴美	金城 陽一

代表者・所在地・組織 等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P17	那覇	金秀沖縄ピーシー(株)	代表者	宮 憲男	眞榮平 孝
P23	南部	(株)共和技研	所在地	〒901-0241 豊見城市字豊見城466-2	〒901-0231 豊見城市字我那覇501-1
P27	浦添・西原	金秀鉄工(株)	代表者	川満 彦三	金城 淳
P40	北部	(株)山昇建設	所在地	〒905-0007 名護市字屋部1689	〒905-0005 名護市字為又45-21 101号

退 会

ページ	支部名	会社名	代表者名
P44	宮古	(有)仲間海事	仲間 俊克

沖建協会報 2019年6月号(第589号)
令和元年6月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給しておりましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者（被共済者）については、
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共 沖縄県支部 電話 098-876-5214



小倉 優香



全国安全週間

 建設業労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会

3-F No.700101